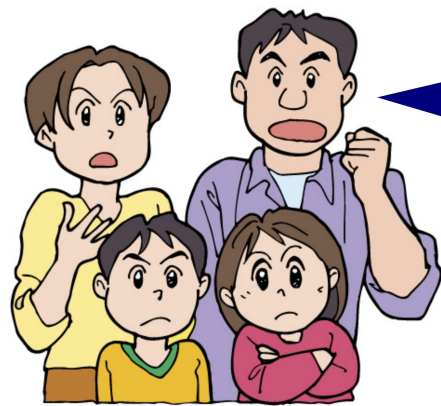




おかしいよ! 消費税大増税

中止する「3つの大問題」

消費税増税に関する世論調査
 日経新聞 (1月15日付各紙) 反対56% 賛成36%
 朝日新聞 反対57% 賛成34%
 読売新聞 反対55% 賛成39%

民主党政権は、1月6日に「社会保障と税の一体改革」の素案を決定。2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げるとしています。
 日本共産党は、「消費税大増税には3つの大問題がある」と中止をもとめ、庶民増税なしの社会保障充実のための財源も提案しています。

日本共産党

社会保障改悪スケジュール(政府の素案)

●通常国会に法案を提出

年金額を3年で2.5%引き下げ
 基礎年金の財源として消費税増税分を先食い
 後期高齢者医療制度の差別を残す「新制度」創設
 保育提供の公的責任を放棄する「新システム」創設



●通常国会に法案提出を検討

年金額の引き下げ(一定所得者)
 共済年金の給付減・保険料値上げ
 国保料値上げにつながる市町村国保の「広域化」
 国保組合への国庫補助削減
 介護保険の利用者負担増(要支援者1割→2割など)



●法改定を経ずに4月実施

診療報酬を実質マイナス改定
 介護報酬を実質マイナス改定
 介護労働者の賃金4万円アップ投げ捨て
 介護の生活援助を60分→45分に短縮



●2013年度実施を検討

70～74歳の患者負担2倍増(1割→2割)

●引き続き検討

年金額を毎年0.9%減(マクロ経済スライド)
 年金支給年齢を65歳→68～70歳に先延ばし
 外来受診時に100円程度の定額負担導入
 医薬品の患者負担増
 生活保護制度の改悪



(社会保障と税の一体改革で「何かこれでよくなる…」というふうな誤解を受けている(11月29日参院財政金融委員会)と財務相が告白している通り、年金は2015年までに総額2兆円に迫る大幅削減。医療でも70～74歳の患者負担を2倍にするなど、増税と一体に社会保障を改悪する中身になっています。

② 社会保障

切りすてフルコース

こんなムダづかいを放置して消費税引き上げ?

(2012年度予算案から)

原発推進関連予算	4188億円
設楽ダム関連(国費)	63億円
八ツ場ダム本体工事(国費) ※建設事業費4600億円。関連事業・起債の利息を含めると約9000億円	56億円
胆沢ダム建設(国費)	111億円
外環道など幹線道路ネットワーク整備	4899億円
首都圏空港の強化	118億円
情報収集衛星の研究開発	40億円
米軍関係費	2660億円(注)
次期戦闘機F35(4機)	600億円
政党助成金 (日本共産党は受け取り拒否)	320億円
証券優遇税制の延長	年間5000億円
法人税減税	年間1兆2000億円

(注)「思いやり予算」1867億円、米軍再編関係経費707億円、SACO関係経費86億円

① ムダ継続

設楽ダム、原発…

民主党マニフェストの目玉だった八ツ場ダムを建設再開。愛知県の設楽ダムの予算は3倍に。原発事故の反省もなく原発推進予算も計上。こんなムダづかいの一方で増税は許せません。



設楽ダム建設予定地

裏面に続きます

国政事務所ニュース

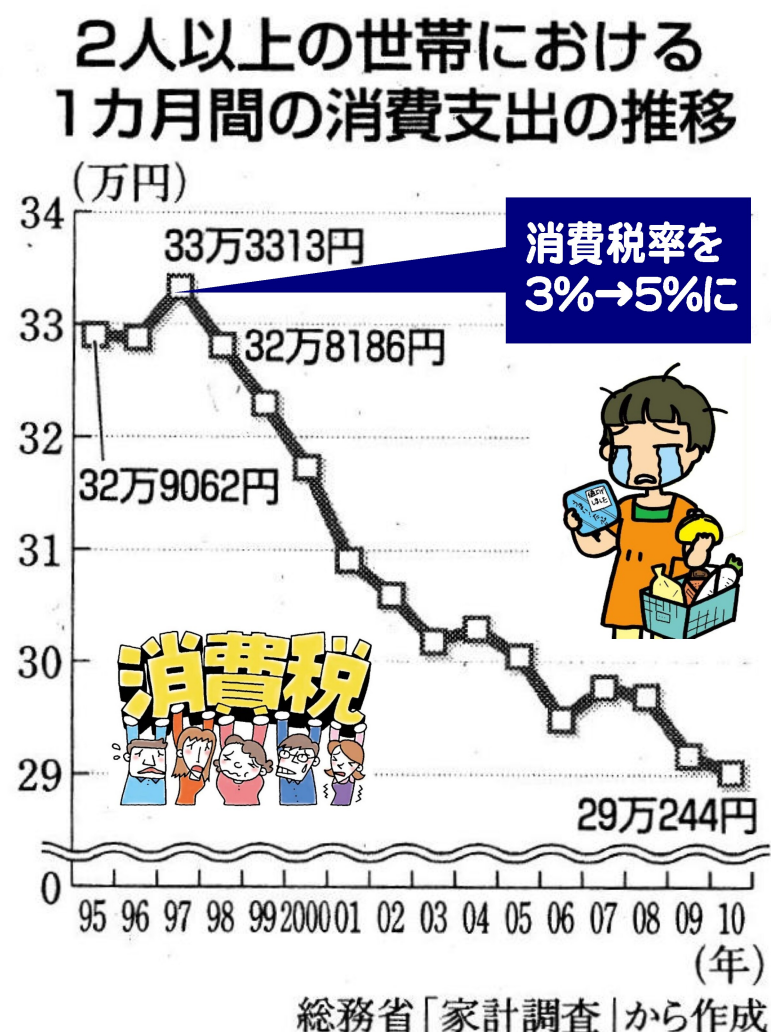
2012年
1月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所 〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
 日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

③ 日本経済

どん底へ。復興に逆行

1997年に消費税を3%から5%に上げた際に、消費支出は急落（左グラフ参照）。国内総生産（GDP）の55%を占める個人消費が上向かなければ日本経済は冷え込みます。さらなる消費税増税は、日本経済をどん底へ落とし、東日本大震災の被災地の復興にも逆行します。



定数削減は民意の削減

民主党政権は増税の前に「身を削る」と衆院比例定数80削減を狙っています。しかし、「今の政治は国民の意思を反映しているか」とのアンケートには7割以上の人が「反映していない」と答えています（朝日新聞2010年3月24日）。一番民意を反映できる比例定数を削減したら、さらに国民の声が政治に届かなくなってしまうのです。

衆院比例定数を80削減しても節約できるのは56億円。320億円にものぼる政党助成金こそ廃止すべきです。

河村「減税」も
負担増では同じ

国政進出を狙う「減税日本」。「増税」対「減税」と言っていますが、河村「減税」のの中身は大企業・富裕層減税で、減税による収収のツケを、福祉・市民サービスの予算削減という形で市民へ押しつけようとしています。「敬老パス守れ」などの市民運動が広がっています。

日本共産党の提案

庶民増税なしで
社会保障の財源はつくれます

① 大企業・大資産家への減税をやめる

法人税減税やめて 年1.2兆円
証券優遇税制なくし 年0.5兆円

歳出のムダにメス

- 不要不急の大型公共事業をやめる
- 「思いやり予算」など
米軍関係費削減…10年で3兆円
- 政党助成金 年320億円なくす

各党が受け取った 政党助成金 (2011年)	民 主 党	168億2588万円
	自 民 党	101億1468万円
	公 明 党	22億7534万円
	みんなの党	11億1630万円
	社 民 党	7億6230万円

※日本共産党は
受け取らず

② 富裕層と大企業は 応分の負担を

これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化をすすめます。

③ 所得に応じて 負担する 税制改革

国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、税制改革をおこないます。

消費税増税反対・社会保障改悪ストップの大キャンペーン中

「しんぶん赤旗」をお読みください

消費税増税「反対」が過半数を超え、多数になっています。しかし、大手の一般紙はそろって消費税増税への後押しをやっています。消費税増税反対、社会保障を充実させる財源を示す「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。



○日刊3400円（月額）
○日曜版800円（月額）

購読や見本紙の申し込みは下記の日本共産党愛知県委員会までぜひご連絡下さい。

電話 052-261-3461
メール mail@jcp-aichi.jp